2022年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年５月13日

上場会社名　恵和株式会社　上場取引所　東
コード番号　4251　URL　https://www.keiwa.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　長村　惠弌
問合せ先責任者　(役職名)　取締役執行役員　管理本部本部長代理兼財務部長　(氏名)　吉岡　佑樹　(TEL) 03(5643)3783
四半期報告書提出予定日　2022年５月13日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2022年12月期第１四半期の連結業績（2022年１月１日～2022年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第１四半期	5,563	48.0	1,585	387.3	1,861	302.2	1,227	268.5
2021年12月期第１四半期	3,760	6.0	325	33.3	462	76.2	333	28.1

(注)包括利益　2022年12月期第１四半期　1,330百万円(　192.5%)　2021年12月期第１四半期　454百万円(　161.4%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2022年12月期第１四半期	127.54	－
2021年12月期第１四半期	37.84	37.79

(注)2022年12月期第１四半期における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第１四半期	27,036	15,236	56.4
2021年12月期	28,771	14,146	49.2

(参考)　自己資本　2022年12月期第１四半期　15,236百万円　2021年12月期　14,146百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2021年12月期	－	0.00	－	25.00	25.00
2022年12月期	－				
2022年12月期(予想)		0.00	－	25.00	25.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2022年12月期の連結業績予想（2022年１月１日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,593	36.0	2,200	137.1	2,469	131.6	2,069	166.1	214.98
通期	23,105	27.4	4,469	42.5	4,727	36.3	3,731	45.2	387.66

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期１Ｑ	9,625,835株	2021年12月期	9,615,835株
②　期末自己株式数	2022年12月期１Ｑ	265株	2021年12月期	265株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期１Ｑ	9,622,236株	2021年12月期１Ｑ	8,800,257株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（収益認識関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウィルス感染症の影響により引き続き経済・社会活動が制限される厳しい状況が続いたほか、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの顕在化、原燃料価格の高騰、為替相場の急激な変動等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、テレワーク、リモートラーニング関連の光学製品等の高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上にも努めました。

その結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は5,563百万円（前年同期比48.0％増）、営業利益は1,585百万円（前年同期比387.3％増）、経常利益は1,861百万円（前年同期比302.2％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,227百万円（前年同期比268.5％増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」は、スマートフォンの一部機種のOLED化などから売上が減少しましたが、引き続きテレワーク需要が旺盛なノートPCやタブレット向け等中型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」や車載向けの売上が増加しました。また、直下型ミニLED液晶ディスプレイの好調を受け、複合拡散板「オパスキ®」の売上が増加しております。利益面においては、売上の増加に加え、高付加価値製品の販売構成比が前年同期比で増加し収益性が向上したことや、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、大きく伸長いたしました。

その結果、売上高4,726百万円（前年同期比87.5％増）、セグメント利益2,229百万円（前年同期比206.8％増）となりました。

[機能製品事業]

既存のビジネスでは、前連結会計年度に差別化が可能な製品に絞り込んだ影響から、包装資材の売上が大きく減少しました。一方でクリーンエネルギー資材を中心とする新たなフィルムビジネスは売上が増加しました。また、引き続き生産体制のリノベーションにも取り組み、2022年３月にはSATC T-Site(旧 東京工場)の生産機能の滋賀アドバンストテクノセンターへの移管集約を完了しております。利益面においては、売上の減少に加え、原燃料価格の高騰等の影響を受け、前年同期比で減少しております。

その結果、売上高836百万円（前年同期比32.5％減）、セグメント損失45百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント利益70百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が469百万円、受取手形及び売掛金が382百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が729百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,734百万円減少し、27,036百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が419百万円、未払金が271百万円、営業外電子記録債務が1,945百万円、長期借入金が352百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,824百万円減少し、11,800百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により240百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,227百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加し、15,236百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2022年２月14日に公表いたしました内容を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期第２四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,027,843	8,558,099
受取手形及び売掛金	5,313,670	4,931,154
商品及び製品	1,854,299	1,647,081
原材料及び貯蔵品	653,541	618,536
その他	1,149,887	420,043
貸倒引当金	△470	△327
流動資産合計	17,998,772	16,174,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975,504	5,936,349
機械装置及び運搬具（純額）	2,495,740	2,571,171
土地	904,179	904,179
建設仮勘定	177,799	202,167
その他（純額）	568,200	586,437
有形固定資産合計	10,121,423	10,200,305
無形固定資産	84,751	135,644
投資その他の資産		
投資有価証券	152,146	139,818
その他	478,261	454,081
貸倒引当金	△63,970	△67,732
投資その他の資産合計	566,437	526,168
固定資産合計	10,772,613	10,862,119
資産合計	28,771,385	27,036,707

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,034	1,592,575
電子記録債務	1,518,354	1,715,851
1年内返済予定の長期借入金	1,373,308	1,361,544
未払金	1,141,135	869,916
未払法人税等	711,968	599,248
製品保証引当金	158,357	133,901
賞与引当金	―	135,517
営業外電子記録債務	2,254,572	308,912
その他	368,967	340,687
流動負債合計	9,538,699	7,058,155
固定負債		
長期借入金	4,642,637	4,290,451
退職給付に係る負債	259,640	257,286
資産除去債務	71,310	71,315
その他	112,635	122,910
固定負債合計	5,086,222	4,741,963
負債合計	14,624,921	11,800,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,864,402	3,864,657
資本剰余金	3,633,002	3,633,257
利益剰余金	6,324,162	7,311,038
自己株式	△448	△448
株主資本合計	13,821,118	14,808,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,195	31,914
繰延ヘッジ損益	△6,535	△47,764
為替換算調整勘定	301,315	454,078
退職給付に係る調整累計額	△10,629	△10,146
その他の包括利益累計額合計	325,345	428,083
純資産合計	14,146,463	15,236,588
負債純資産合計	28,771,385	27,036,707

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2021年１月１日 至 2021年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2022年１月１日 至 2022年３月31日）
売上高	3,760,314	5,563,475
売上原価	2,601,809	2,995,967
売上総利益	1,158,505	2,567,508
販売費及び一般管理費	833,091	981,860
営業利益	325,413	1,585,647
営業外収益		
受取利息	240	147
売電収入	5,252	4,521
為替差益	134,628	279,141
その他	13,127	16,960
営業外収益合計	153,248	300,770
営業外費用		
支払利息	12,567	12,949
売電費用	3,196	2,858
その他	68	9,253
営業外費用合計	15,833	25,061
経常利益	462,829	1,861,356
特別利益		
固定資産売却益	－	32
特別利益合計	－	32
特別損失		
固定資産除却損	9,978	1,628
生産拠点移転統合費用	－	81,632
特別損失合計	9,978	83,260
税金等調整前四半期純利益	452,851	1,778,128
法人税、住民税及び事業税	133,414	504,575
法人税等調整額	△13,568	46,287
法人税等合計	119,846	550,862
四半期純利益	333,005	1,227,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,005	1,227,265

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2021年１月１日 至 2021年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2022年１月１日 至 2022年３月31日）
四半期純利益	333,005	1,227,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,027	△9,280
繰延ヘッジ損益	△29,663	△41,228
為替換算調整勘定	115,984	152,763
退職給付に係る調整額	379	483
その他の包括利益合計	121,726	102,738
四半期包括利益	454,731	1,330,004
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,731	1,330,004
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第１四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2021年１月１日　至　2021年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,520,881	1,239,432	3,760,314	－	3,760,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,520,881	1,239,432	3,760,314	－	3,760,314
セグメント利益	726,760	70,573	797,333	△471,920	325,413

(注) １　セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2022年１月１日　至　2022年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,726,537	836,937	5,563,475	－	5,563,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,726,537	836,937	5,563,475	－	5,563,475
セグメント利益	2,229,824	△45,594	2,184,229	△598,581	1,585,647

(注) １　セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第１四半期連結累計期間(自 2022年１月１日　至　2022年３月31日)

(単位：千円)

	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年１月１日 至　2022年３月31日)
光学シート事業	
ノートパソコン・タブレット	3,867,409
スマートフォン	261,891
モニター・他、高機能フィルム	597,236
小計	4,726,537
機能製品事業	
包装資材	376,633
工程紙・建材	305,916
クリーンエネルギー資材	93,650
農業資材・他	60,737
小計	836,937
四半期連結損益計算書計上額	5,563,475